

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 就労支援の推進

施策コード		5010401
1. 施策の担当		
主管課	生活産業部 まちの活性課	
関係課		

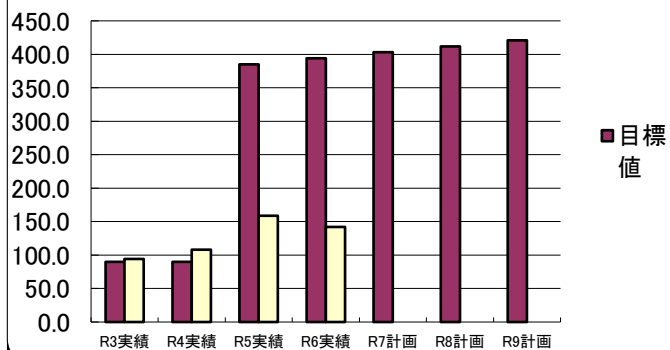
2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり（活力・賑わい）	節	第4節 雇用・労働
	施策	就労支援の推進		
基本方針				
・関係機関と連携し、利用者のニーズに合った就労支援メニューの充実をはじめ、合同就職面接会の実施など就職困難者への就労支援に努めます。 ・雇用機会の均等を図るための啓発活動を推進するとともに、職業体験などを通じた職業観の醸成及び人材育成への取り組みを図ります。				
現況と課題				
・就労相談窓口を複数開設することで、身近な就労相談につながっています。 ・無料職業紹介所を開設し、ハローワークと同様の就職紹介や斡旋を実施しています。 ・就職困難者に対して資格取得の支援を行うことで、就労能力の向上などを行っています。 ・農業分野における就労体験を通じて、若年者に働く誇りや意欲を持たせることにより人材育成を図っています。 ・府やハローワークをはじめ関係機関と連携し、雇用促進の取り組みを実施しています。 ・就労支援メニューの充実を図っていますが、相談件数が伸び悩んでいます。 ・出入国管理及び難民認定法の一部が改正されたことにより、外国人の就労希望者の増加が今後予想されます。				
施策目標				
対象（誰を、何を、どこを）				
就職困難者、就労希望者等				
意図（どのような状態にしたいのか）				
就職困難者、就労希望者等への相談・支援等を行い、労働力の底上げ、雇用・就労を促進する。				

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	35.8	35.8					
重要度（偏差値）	53.9	53.9					

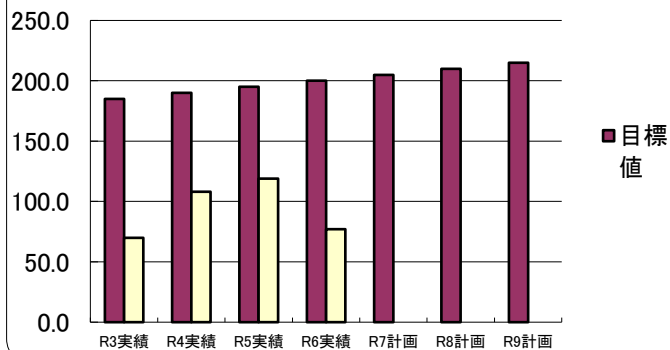
4. 施策にかかるコスト									
		単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	千円	6,452	7,171					
	事業費		71,601	32,359					
	フルコスト		78,053	39,530					
財源内訳	国庫支出金	千円	24,450	10,475					
	府支出金		0	0					
	市債		0	0					
	その他		46,261	21,031					
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		7,342	8,024					
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		890	853					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		就職困難者などの就労相談件数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	90.0	90.0	385.0	394.0	403.0	412.0	421.0
実績値	94.0	108.0	159.0	142.0			
達成度	104.44	120.0	41.3	36.04			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
就労支援対象者に対するアプローチ部分である相談件数を把握することにより、就労支援にかかる取組みの方向性を判断する基準となり得るため、成果指標の一つとします。		就労相談は経済情勢により増減し、令和元年度は、有効求人倍率が1948年以降過去最高水準であり、相談件数が少なかった。しかしながら、どのような情勢においても雇用に結びつける入口として広く門戸を開いておく必要があることから、当該指標とした。		新型コロナウイルスの影響もなくなり、今年度例年通り実施できたところではあるが、ポータルサイトやオンラインなど様々なツールでの相談が可能になったことにより、件数は減少した。			
② KPI 2		就労支援フェア参加者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	185.0	190.0	195.0	200.0	205.0	210.0	215.0
実績値	70.0	108.0	119.0	77.0			
達成度	37.84	56.84	61.03	38.5			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
就労支援対象者に対するアプローチ部分となるため。		雇用は、経済情勢により影響を受けるが、努力目標として一定の伸びを見込むもの。		新型コロナウイルスの影響もなくなり、今年度例年通り実施できたところではあるが、ポータルサイトやオンラインなど様々なツールでの相談が可能になったことにより、参加者は減少した。			
③ KPI 3		就労相談を受けた就労希望者及び市実施就労支援事業参加者のうち就労に結びついた就労者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	25.0	25.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0
実績値	24.0	19.0	28.0	30.0			
達成度	96.0	76.0	112.0	115.38			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
就労支援事業の最終目標は、就職困難者、就労希望者等を就労に結びつけることであることから、当該成果指標とした。		経済情勢の影響が大きいため、一定数確保することを目標とする。		就職困難者への就労支援事業を行った。人手不足と言われる現状もあってか、就労実績は微増した。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

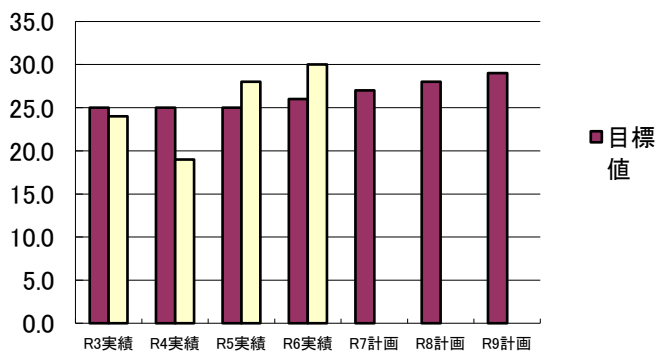
KPI①



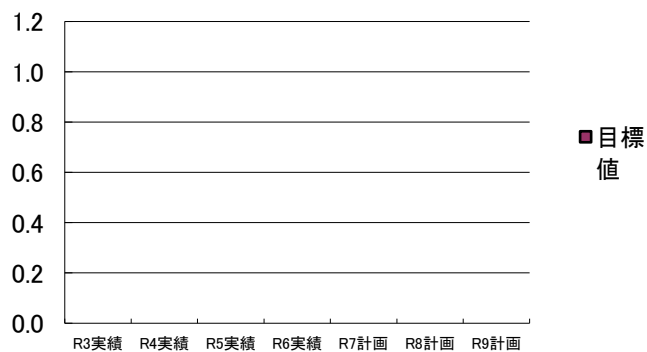
KPI②



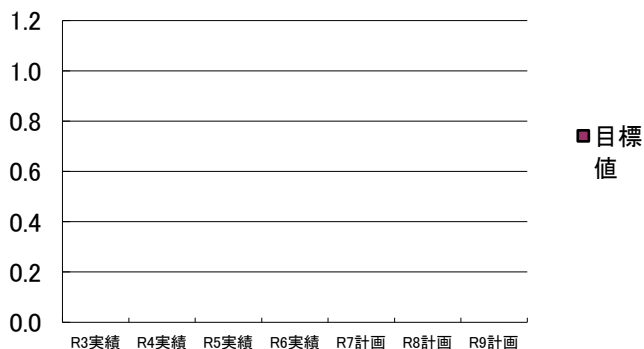
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	フェアを中止した年度は就労数に結びついた人数が少ないことから、就労支援フェアへの参加者から就労に繋がっていることがわかる。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	ハローワークの存在が大きいですが、就職が困難な方からの相談は多く、ニーズは存在する。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	雇用情勢は快方にあるが、働き方改革や外国人受入環境が変化するなか、時代に応じた就労支援が求められる。
	合計点	(10点中) 4点	
	総合評価	D	雇用情勢は快方にあるが、働き方改革や外国人受入環境が変化するなか、時代に応じた就労支援が必要であり、プラットフォーム型支援の構築が必要として、R5.10月よりスキマ時間を活用した求人と求職者を結びつけるサイトを提供。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	いずみさのマッチボックスなど積極的に事業に取り組み、また交付金を活用するなど創意工夫されていることもあり、今後の満足度評価の向上が期待できる。
三次評価 (理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01032100	地域就労支援事業	4,176	253	253	0	B
2	01083401	外国人労働者受入環境整備事業	2,995	32,106	600	0	B
合計			7,171	32,359	853	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード				050301010		予算コード		01032100		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名		地域就労支援事業		正規職員数		0.5		国庫支出金		0		有効性		C		就職困難者の、就労を阻害する要因となる背景には、様々な事由が存在するため総合的な支援が必要。福祉施策と切り分けず実施する方が、効果が大きいと思われる。					
担当課		まちの活性課		嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		C							
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0		市債		0											
				歳出(千円)		その他		0													
				人件費総額		4,176		一般財源		4,429		妥当性		B							
								減価償却費		0		受益者負担		B							
								事業費		253											
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		4,429		緊急性		C		事務事業実施内容									
実施手法		補助・負担		市民1人当たりコスト(円)		45		公的関与		A		・就労支援センターにて就労相談を実施 ・資格取得支援事業（パウチャー事業）として、全31講座のメニューを創設。									
対象				活動指標		R6実績															
不特定の市民		対象数		地域就労支援センターの運営		3.0		実施主体・委託化		B											
「就職困難者」等				雇用・就労に関する相談		142.0		他の事務事業との関連		D											
事業の内容				資格取得支援事業（パウチャー事業）等		6.0															
地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施				成果指標		R6実績		透明性		C											
				就労に結びついた者		14.0		財政健全化計画		該当なし											
				資格取得支援事業（パウチャー事業）受講者数		5.0		財政健全化の取組		該当なし											
				コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし											
				事業の目的				相談者一人当たりの事業費		31,190.1											
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。				資格取得支援事業（パウチャー事業）一人当たり事業費		45,780.0															

事務事業コード				050201030		予算コード		01083401		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名		外国人労働者受入環境整備事業		正規職員数		0.25		国庫支出金		10,475		有効性		C		2019年4月から改正入管法が施行され、外国人材受入れのための新たな在留資格が創設されたことに伴い、人手不足が深刻である業種の外国人労働者の確保のみならず、外国人労働者への必要な支援を行い、多文化共生のまちづくり、地域の魅力向上、治安の確保を行うため、民間活力を活かしたまちづくりが必要となってくる							
担当課		まちの活性課		嘱託職員数		0.2		府支出金		0		効率性		C									
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0		市債		0													
				歳出(千円)		その他		21,031		妥当性		B											
				人件費総額		2,995		一般財源						3,595									
								減価償却費		0		受益者負担		B									
								事業費		32,106													
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		35,101		緊急性		D		事務事業実施内容											
実施手法		全部委託		市民1人当たりコスト(円)		353		公的関与		B		外国人労働者の受入サポートとして、一元的相談窓口を市内に設置、在留資格等の手続きや雇用・労働管理などのサポートを市内企業の個別相談に応えるなど、外国人の適正かつ円滑な受入れに向けた取組を支援した。 在留外国人地域交流支援として、外国人食堂や市内文化的イベント参加を促し、継続的な外国人材のコミュニティ形成を促進した。											
対象				活動指標		R6実績																	
その他		対象数		不特定		外国人就労者あっせん数		9.0		実施主体・委託化												B	
在留外国人						メンター派遣社数		38.0															
事業の内容								他の事務事業との関連		A													
2019年4月より出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が施行され、外国人材受入れのための新たな在留資格が創設されたことに伴い、市内及び周辺地域における外国人材の受入に関して事業所ニーズの把握等を実施し、人手不足が深刻である業種の外国人労働者の確保のみならず、外国人労働者への必要な支援を行い、多文化共生のまちづくり、地域の魅力向上、治安の確保を行うため、民間活力を活かしたまちづくりを進めるもの				成果指標		R6実績		透明性		C													
				外国人定住者数		3,798.0		財政健全化計画		該当なし													
								財政健全化の取組		該当なし													
				コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし													
事業の目的				企業と外国人材との雇用マッチング一人当たりの経費		2,500,108.0																	
深刻な人手不足に陥っている業種において、労働者確保のため、新たに外国人を受け入れることにより、安定的かつ持続的な事業活動の必要な支援を行うことで、多文化共生社会の実現を目指す。				メンター派遣一社当たりの経費		592,131.0																	